



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5114) 6051
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,017	△1.2	51	△9.7	39	9.3	29	48.4
2020年9月期	2,042	—	57	—	36	—	20	—

（注）包括利益 2021年9月期 24百万円（22.3%） 2020年9月期 19百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	9.72	8.93	2.4	2.4	2.6
2020年9月期	7.13	6.10	2.2	2.8	2.8

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 △12百万円 2020年9月期 △16百万円

（注）2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,755	1,314	73.6	415.50
2020年9月期	1,611	1,231	74.6	415.22

（参考）自己資本 2021年9月期 1,291百万円 2020年9月期 1,201百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	98	33	50	1,350
2020年9月期	△39	△57	680	1,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,304	14.3	30	△42.1	28	△27.7	21	△28.7	6.83

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年9月期	3,107,150株	2020年9月期	2,894,300株
2021年9月期	29株	2020年9月期	ー株
2021年9月期	3,061,682株	2020年9月期	2,813,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,022	△1.0	62	8.3	62	19.0	27	△23.6
2020年9月期	2,042	△6.7	57	△60.6	52	△63.1	36	△62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	9.07	8.33
2020年9月期	12.91	11.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年9月期	1,737		1,296		74.6		417.33	
2020年9月期	1,598		1,218		76.2		420.85	

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,296百万円 2020年9月期 1,218百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,309	14.2	39	△36.9	26	△3.4	8.63	

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日の2021年11月12日（金）同日に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2021年11月16日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮から、オンライン決算説明会とさせていただきます。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置による経済活動の停滞、消費意欲の低迷により、依然として先行き不透明な状態が続いておりました。

一方で、当社の事業環境としましては、消費全般のオンライン化が定着したことで、デジタルマーケティング需要や企業活動のデジタルシフトの需要が高まり、幅広い領域でのオンライン需要が加速しました。特に、当社の主要領域であるインターネット広告市場においては、社会のデジタル化加速が追い風となり、運用型広告の需要が高まりました。

各ソリューション毎の経営環境につきましては、国内広告配信事業においては、エンターテインメント業界等、新型コロナウイルス感染症の拡大後に広告費削減傾向が続いていた大口クライアントからの受注の回復や、EC需要の高まりによる新規案件の獲得により、減少傾向にあった顧客単価が回復基調となりました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、巣ごもり需要やECサイトの利用増加を踏まえて、ASP各社との連携を強化したことや、ECプラットフォーム「Shopify」アプリの導入が伸長したこと、アカウント数が引き続き増加しました。

Select DMPについても、デジタルトランスフォーメーションや業務のデジタル化をテーマとした、パートナー企業との共催セミナーによる集客や、代理店を経由した拡販が奏功し、案件数の増加が続いております。

費用面においては、リモートワークを継続的に導入したことで交通費や会議費等を中心とした販売費及び一般管理費が前年度と比較して抑制されました。一方で、3rd Party Cookieの規制への関心が高まる中、共通IDソリューション「IM-UID」と各アドテクベンダーとの連携を進め、3rd Party Cookieに依存せずにターゲティング広告配信が可能となる「IMポストCookieアドネットワーク」の提供を開始する等、「ポストCookieソリューション」の開発に注力をしてまいりました。この「ポストCookieソリューション」の翌期以降の営業体制の拡充に向けた投資を強化し、採用費用については前年度と比較して増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,017,169千円（前年同期比1.2%減）、営業利益51,922千円（同9.7%減）、経常利益39,849千円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,753千円（同48.4%増）となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,755,242千円となり、前連結会計年度末に比べ143,690千円の増加となりました。

流動資産は1,689,478千円となり、前連結会計年度末に比べ173,782千円増加しました。これは主に現金及び預金が増加したことに由来するものであります。固定資産は65,555千円となり、前連結会計年度末に比べ30,031千円減少しました。これは主に持分法適用関連会社であったPriv Tech株式会社の保有株式の一部を譲渡したことにより、関係会社株式が32,817千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は440,287千円となり、前連結会計年度末に比べ59,799千円の増加となりました。

流動負債は333,987千円となり、前連結会計年度末に比べ59,799千円増加しました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,314,954千円となり、前連結会計年度末に比べ83,891千円の増加となりました。これは主に新株予約権行使に伴う新株発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ25,472千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益29,753千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ182,938千円増加し、1,350,946千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98,440千円（前年同期は39,882千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を44,698千円、仕入債務の増加額31,781千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33,642千円（前年同期57,765千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入34,100千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は50,855千円（前年同期は680,808千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入50,945千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としましては、昨今、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）化が浸透してきたことにより、データ活用による業務効率やマーケティング施策の質の向上など、業種や業界を問わずビッグデータの活用が重要視されるようになりました。一方で、海外では「GDPR（EU一般データ保護規則）」や「CCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）」などの影響により、データ収集や活用の規制が強化され、SafariやGoogle Chromeといったブラウザの提供会社は、3rd Party Cookieのサポートを終了する仕様の変更を発表しております。また、日本においても、2020年6月に改正個人情報保護法が成立し、施行後はデータに対する個人の権利がさらに尊重されていく等、データの活用が普及するにつれて、その取得や取り扱い方に関しては、より一層の注意と配慮が必要とされています。

当社は、これまでもプライバシーに配慮したデータ活用を支援しておりましたが、このような時代背景を受けて、共通IDソリューション「IM-UID」や機械学習を活用したリアルタイムオーディエンス解析技術、メディア向けのデータ利用同意管理プラットフォーム「IM-CMP」など、3rd Party Cookieに依存しないサービスの開発を進めてまいりました。当連結会計年度において、当社の基盤となるデータ活用プラットフォーム「IM-DMP」やネットワークデータ環境の構築支援サービス「IM-CDP」の基盤サービスが、ポストCookieソリューションに対応できるようになり、今後はこれらの基盤サービスを活用した、ポストCookieソリューションの拡大販売と併せて、コマーステック等のX Tech領域におけるサービスを本格的に展開していくフェーズとなります。また、この拡販体制を構築するための人材投資を積極的に行っていく方針です。

このため、翌連結会計年度（2022年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,304,773千円（前年同期比14.3%増）、営業利益30,059千円（同42.1%減）、経常利益28,827千円（同27.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21,224千円（同28.7%減）を予想しております。尚、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であります。2022年9月期の業績見通しを作成するにあたり、新型コロナウイルス感染症が当社業績に与える影響は軽微と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症が拡大する現況下において、当社グループは、取引先、従業員及びその家族の安全及び健康の確保を最優先とし、リモートワークや時差出勤、オンライン会議の積極利用を推進するなど、感染予防策へ迅速に取り組むことで事業の安定運営に努めております。

今後も新型コロナウイルスの影響は不透明な状況が続くと予測され、長期化や感染拡大が継続した場合、一部業種の当社サービス導入企業においてその影響が懸念されるなど、経済活動の縮小による企業収益の減少や企業活動の停滞など、業績に影響を及ぼす可能性があるため、当社グループへの影響を見極めながら、環境変化に対し迅速かつ柔軟に必要な対応ができるよう施策を変化させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,007	1,350,946
売掛金	303,618	321,361
電子記録債権	—	1,485
仕掛品	3,278	5,638
その他	40,791	10,047
流動資産合計	1,515,695	1,689,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,338	30,338
減価償却累計額	△21,287	△22,219
建物(純額)	9,051	8,119
工具、器具及び備品	4,732	5,190
減価償却累計額	△2,663	△3,539
工具、器具及び備品(純額)	2,068	1,650
有形固定資産合計	11,120	9,769
無形固定資産		
ソフトウェア	2,054	1,407
無形固定資産合計	2,054	1,407
投資その他の資産		
関係会社株式	32,817	—
繰延税金資産	9,321	12,126
その他	40,272	42,252
投資その他の資産合計	82,411	54,378
固定資産合計	95,587	65,555
繰延資産	268	209
資産合計	1,611,551	1,755,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,195	224,976
未払法人税等	5,311	21,910
賞与引当金	14,963	22,995
その他	60,717	64,105
流動負債合計	274,188	333,987
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	380,488	440,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,021	453,493
資本剰余金	408,021	433,493
利益剰余金	365,733	404,115
自己株式	—	△89
株主資本合計	1,201,775	1,291,013
非支配株主持分	29,287	23,941
純資産合計	1,231,063	1,314,954
負債純資産合計	1,611,551	1,755,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,042,303	2,017,169
売上原価	1,400,732	1,414,899
売上総利益	641,571	602,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,920	67,980
給料及び手当	233,526	216,164
賞与	25,560	20,187
法定福利費	44,890	40,394
地代家賃	34,803	34,803
減価償却費	2,293	2,456
業務委託費	52,713	48,243
賞与引当金繰入額	14,963	22,995
その他	111,373	97,123
販売費及び一般管理費合計	584,043	550,347
営業利益	57,527	51,922
営業外収益		
受取利息	9	12
助成金収入	—	966
その他	479	472
営業外収益合計	488	1,451
営業外費用		
株式交付費	3,113	—
株式公開費用	1,506	—
持分法による投資損失	16,182	12,194
その他	745	1,329
営業外費用合計	21,548	13,524
経常利益	36,467	39,849
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,748
特別利益合計	—	19,748
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,900
特別損失合計	—	14,900
税金等調整前当期純利益	36,467	44,698
法人税、住民税及び事業税	12,146	23,096
法人税等調整額	4,365	△2,804
法人税等合計	16,512	20,291
当期純利益	19,955	24,406
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△98	△5,346
親会社株主に帰属する当期純利益	20,053	29,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	19,955	24,406
包括利益	19,955	24,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,053	29,753
非支配株主に係る包括利益	△98	△5,346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	150,000	130,000	345,680	625,680	—	625,680
当期変動額						
新株の発行	278,021	278,021		556,042		556,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,053	20,053		20,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					29,287	29,287
当期変動額合計	278,021	278,021	20,053	576,095	29,287	605,383
当期末残高	428,021	408,021	365,733	1,201,775	29,287	1,231,063

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	428,021	408,021	365,733	—	1,201,775	29,287	1,231,063
当期変動額							
新株の発行	25,472	25,472			50,945		50,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,753		29,753		29,753
自己株式の取得				△89	△89		△89
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			8,629		8,629		8,629
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,346	△5,346
当期変動額合計	25,472	25,472	38,382	△89	89,237	△5,346	83,891
当期末残高	453,493	433,493	404,115	△89	1,291,013	23,941	1,314,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,467	44,698
減価償却費	2,293	2,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,917	8,032
受取利息	△9	△12
株式交付費	3,113	—
株式公開費用	1,506	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,855	△19,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,239	△2,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,592	31,781
持分法による投資損益 (△は益)	16,182	12,194
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19,748
その他	△34,661	21,100
小計	21,999	93,814
利息の受取額	9	12
法人税等の支払額	△61,891	△6,636
法人税等の還付額	—	11,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,882	98,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,767	△457
無形固定資産の取得による支出	△700	—
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	34,100
その他	△298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,765	33,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
株式の発行による収入	552,928	50,945
自己株式の取得による支出	—	△89
株式公開費用の支出	△1,506	—
非支配株主からの払込みによる収入	29,386	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,808	50,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583,160	182,938
現金及び現金同等物の期首残高	584,847	1,168,007
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,007	1,350,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたPriv Tech株式会社の保有株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	415.22円	415.50円
1株当たり当期純利益	7.13円	9.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.10円	8.93円

(注) 1. 当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,231,063	1,314,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,287	23,941
(うち非支配株主持分(千円))	(29,287)	(23,941)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,201,775	1,291,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,894,300	3,107,121

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	20,053	29,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	20,053	29,753
普通株式の期中平均株式数(株)	2,813,692	3,061,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	474,687	271,749
(うち新株予約権(株))	(474,687)	(271,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。